

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 宮城県
農 業 委 員 会 名 : 柴田町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年2月末日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	779	161				940
経営耕地面積	605	85	80	2	3	690
遊休農地面積						
農地台帳面積	902	408	408			1310

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		534	農業就業者数		334	認定農業者		44
自給的農家数		238	女性		110	基本構想水準到達者		
販売農家数		296	40代以下		17	認定新規就農者		
主業農家数		38	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人		
準主業農家数		33				集落営農経営		
副業的農家数		225				特定農業団体		
						集落営農組織		

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 2 月 2 8 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	9	9	農地利用最適化推進委員		
認定農業者	—	3	9	9	9
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	942ha	539ha	57.20%
課 題	圃場整備事業を推進し、農地の集積・集約を行っているが、担い手不足・高齢化が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
541ha	609ha	70ha	112.57%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月:各地区の人・農地プラン検討会で地域の実態の把握を行い、実情に応じた担い手への集積・集約を促進する。 11月～2月:農業委員、農地利用最適化推進委員、他関係機関で把握している情報を基にマッチング活動を行う。
活動実績	8月に予定していた人・農地プラン検討会は、コロナの影響により実施できなかった。圃場整備事業が進み、農業法人等の担い手への集積が図られた結果、新規実績面積が増加した。 11月～2月:農業委員、農地利用最適化推進委員、他関係機関で把握している情報を基にマッチング活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	妥当

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	他産業並みの就業条件の整備など、農業が魅力ある職業となる基礎的条件の整備が必要である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員、認定農業者、関係機関等で把握している情報を、毎年開催している意見交換会等において情報交換し、新規参入者の確保に努める。
活動実績	農業委員、農地利用最適化推進委員、認定農業者等と農業委員会総会や担当地区において情報交換を行ったが、新規参入者の確保に至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	妥当

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	942ha	43.3ha	4.60%
課 題	高齢化による労力不足のため不作付け農地については、地区担当の農地利用最適化推進委員及び農業委員の活動を強化し、農地の集積・集約に努め遊休農地対策につなげる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	0.8ha	16%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		20人		7月～8月	9月～10月		
	農地の利用状況調査	調査方法	①調査地区と地区割台帳の作成 ②調査地の事前把握 ③現地踏査(調査)の実施 ④調査結果の取りまとめ				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		20人	7月～8月		9月～10月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	月～月	調査結果取りまとめ時期		月～月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号		第33条		
		調査数:	筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね妥当
活動に対する評価	利用意向調査については今後確実に実施していくことが必要

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	942ha	0ha
課 題	違反転用発生の一因が、所有者の認識の甘さにあることが多いため、違反転用が犯罪行為であることを周知し、発生防止に向けた適格な対応が求められる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.4ha	0.4ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	町農政課やJA等と連携し、早期情報収集に努める。 農業委員会だより等を活用し周知徹底を図る。
活動実績	農地パトロール(利用状況調査)を通して、発生防止に向けた監視活動を実施した。 12月に3ヶ所の違反事例を発見し、会長及び地区担当農業委員、最適化推進委員、事務局にて現地を確認した。1月に所有者宛てに口頭で指導するとともに、文書にて早期に原状回復すべきことを通知した。
活動に対する評価	妥当

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 16件、うち許可 16件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可基準に基づき書類審査及び複数の農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局職員による現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	16件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	詳細な議事録を作成し、いつでも閲覧できるようにしている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 58件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可基準に基づき書類審査及び複数の農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局職員による現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、事業内容を総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	詳細な議事録を作成し、いつでも閲覧できるようにしている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 184件	公表時期 令和4年 3月
		情報の提供方法: 農作業標準賃金表に併記し、農業者全戸へ配布	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 9件	取りまとめ時期 令和4年 3月
		情報の提供方法: 詳細な議事録を作成し、閲覧できるようにしている。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1320 ha	
		データ更新: 相続等の届出、農地集積計画に基づく利用権設定等は毎月更新。 また、住民基本台帳データと固定資産台帳データとの照合を年1回実施。	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化等による担い手不足により、地区の具体的な構想が浮かんでこない。 ・農地の集積・集約（圃場整備含む）の際に、自分の農地へのこだわりのある農家もまだあるため、なかなか進まないところがある。 <p>〈対処内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区等（場合によっては町）を超えての集積・集約化を促進しなければならない。 ・制度内容等を根気よく丁寧に説明して理解いただけるよう努める。
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>なし</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

詳細な議事録を作成し、いつでも閲覧できるようにしている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

いつでも閲覧できるよう事務局に備え付けている。